

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月17日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東
 コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 見目 信樹
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 679,495 | △4.6 | 27,197 | △5.7 | 29,886 | △4.9 | 19,011 | △15.2 |
| 2020年3月期 | 712,180 | 26.0 | 28,852 | 7.2 | 31,434 | △2.0 | 22,407 | 0.6 |

（注）包括利益 2021年3月期 49,252百万円（-%） 2020年3月期 1,347百万円（△92.1%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 63.95 | 63.94 | 4.6 | 4.4 | 4.0 |
| 2020年3月期 | 75.40 | 75.35 | 5.6 | 5.0 | 4.1 |

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 1,794百万円 2020年3月期 1,789百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 687,415 | 444,774 | 63.0 | 1,456.37 |
| 2020年3月期 | 666,215 | 409,042 | 59.3 | 1,328.71 |

（参考）自己資本 2021年3月期 433,089百万円 2020年3月期 394,995百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 49,506 | △17,105 | △31,264 | 59,152 |
| 2020年3月期 | 38,420 | △96,844 | 8,337 | 56,550 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|------------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | — | 17.00 | — | 17.00 | 34.00 | 10,110 | 45.1 | 2.5 |
| 2021年3月期 | — | 17.00 | — | 20.00 | 37.00 | 11,005 | 57.9 | 2.7 |
| 2022年3月期 (予想) | — | 19.00 | — | 20.00 | 39.00 | | 64.1 | |

（注）2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭（創業120周年記念配当）

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|-----|--------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 325,000 | △3.3 | 12,400 | 0.4 | 13,200 | △3.3 | 7,000 | △22.7 | 23.54 |
| 通期 | 660,000 | △2.9 | 28,200 | 3.7 | 30,000 | 0.4 | 18,100 | △4.8 | 60.87 |

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、対前期及び対前年同四半期増減率の算定における前期及び前年同四半期の金額には当該会計基準等を適用しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2021年3月期 | 304,357,891株 | 2020年3月期 | 304,357,891株 |
| 2021年3月期 | 6,983,147株 | 2020年3月期 | 7,079,592株 |
| 2021年3月期 | 297,292,370株 | 2020年3月期 | 297,187,439株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

(3) 当社は、2021年5月19日（水）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 7 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (連結損益計算書) | 10 |
| (連結包括利益計算書) | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (連結損益計算書関係) | 15 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期につきましては、全世界において新型コロナウイルス感染症の拡大と収束が繰り返される中、世界経済は米国や中国を中心に昨年後半から回復に転じました。一方で国内経済は、製造業において生産や輸出が堅調だったものの、非製造業において持ち直しの鈍さが目立ち、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、社会的使命である小麦粉をはじめとする「食」の安定供給の確保に最優先で取り組み、また、その使命を支える従業員の安全確保に努めました。各事業におきましては、新しい生活様式の形成等の社会変化により顕在化した内食需要の拡大や、成長販路に対する対策を強化するとともに、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future” 新しいステージに向けて～総合力の発揮とモデルチェンジ」で描く目指す姿の実現に向け、更なる成長の基盤づくりを着実に進めました。また、その一環として、国内産小麦をはじめとする国内農畜産物の安定的供給や商品原料の安定的調達等を目的として、昨年11月に全国農業協同組合連合会と業務提携契約を締結しました。

当期の業績につきましては、売上高は、2019年7月に連結子会社化したトオカツフーズ株式会社の第1四半期における連結効果があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外における業務用小麦粉等の出荷減や国内製粉事業における昨年1月の小麦粉価格の値下げ、エンジニアリング事業における設備工事の減少等により6,794億95百万円（前期比95.4%）となりました。利益面では、米国製粉事業の業績回復、新型コロナウイルス感染症の影響による家庭用食品の販売増、医薬品原薬の販売増等による利益増があったものの、外出自粛等の影響による国内外製粉事業の販売収益悪化や中食・惣菜事業の販売低調、設備工事の減少等により、営業利益は271億97百万円（前期比94.3%）、経常利益は298億86百万円（前期比95.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に特別利益として計上したトオカツフーズ株式会社の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の反動等により、190億11百万円（前期比84.8%）となりました。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とし連続増配により配当の上積みを図る基本方針のもと、期末配当において普通配当を前期より1円増額するとともに、創業120周年記念配当2円を加え、1株当たり年間37円を予定しております。

(前期比較)

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 前期差 | 前期比 |
|---------------------|----------|----------|---------|-------|
| 売上高 | 712,180 | 679,495 | △32,685 | 95.4% |
| 営業利益 | 28,852 | 27,197 | △1,655 | 94.3% |
| 経常利益 | 31,434 | 29,886 | △1,547 | 95.1% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 22,407 | 19,011 | △3,395 | 84.8% |

[セグメント別営業概況]

① 製粉事業

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 前期差 | 前期比 |
|------|----------|----------|---------|-------|
| 売上高 | 306,745 | 285,798 | △20,947 | 93.2% |
| 営業利益 | 9,326 | 6,317 | △3,008 | 67.7% |

国内製粉事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による内食シフトでパスタや即席麺等家庭用向けの需要は増加しましたが、パンや菓子等の専門店や外食等業務用向け需要の減少等が継続しており、業務用小麦粉の出荷は前年を下回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に5銘柄平均で3.1%引き上げられ、10月に同4.3%引き下げられたことを受け、それぞれ昨年6月及び本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は堅調に推移しました。

海外製粉事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、北米等において家庭用加工食品メーカー向けの小麦粉の販売が堅調に推移した一方、豪州のAllied Pinnacle Pty Ltd.におけるプレミックス、ベーカリー関連原材料の販売やタイ、ニュージーランドにおける業務用小麦粉の販売が低調に推移したことにより、売上げは前年を下回りました。

この結果、製粉事業の売上高は2,857億98百万円（前期比93.2%）、営業利益は米国における業績回復等があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、国内において外出自粛等により販売構成面の影響を受け販売収益が悪化したこと、豪州において付加価値品の販売低調に伴い収益が悪化したこと等により、63億17百万円（前期比67.7%）となりました。

② 食品事業

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 前期差 | 前期比 |
|------|----------|----------|--------|--------|
| 売上高 | 217,959 | 214,710 | △3,249 | 98.5% |
| 営業利益 | 12,895 | 15,350 | 2,455 | 119.0% |

加工食品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による内食需要の高まりを受け、家庭用製品の出荷が大きく伸長した一方、外食需要の低迷により、業務用製品の出荷が減少しました。そのような中で、変化する消費者ニーズに対応した高付加価値製品の開発・上市を進めるとともに、キャンペーンの実施やオンラインイベントへの協賛等のデジタル施策を実施しました。また、輸入小麦の政府売渡価格改定に伴う業務用小麦粉の価格改定を受け、昨年9月及び本年2月に家庭用小麦粉の価格改定を実施しました。この結果、加工食品事業の売上げは前年を下回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、製パン用素材等の出荷が減少し、売上げは前年を下回りました。なお、インドの子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd.において建設中であるイースト新工場は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により稼働時期が未定となっております。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬及び消費者向け製品の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は2,147億10百万円（前期比98.5%）、営業利益は家庭用製品及び医薬品原薬の出荷増、販売促進費の減少等により153億50百万円（前期比119.0%）となりました。

③ 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 前期差 | 前期比 |
|------|----------|----------|--------|--------|
| 売上高 | 129,967 | 142,747 | 12,779 | 109.8% |
| 営業利益 | 1,736 | 1,278 | △457 | 73.6% |

中食・惣菜事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワーク実施率の増加や外出機会の減少により、都市部及び行楽地を中心に販売が減少したものの、2019年7月に連結子会社化したトオカツフーズ株式会社の第1四半期における連結効果により、売上げは前年を上回りました。

この結果、中食・惣菜事業の売上高は1,427億47百万円（前期比109.8%）となりました。営業利益は生産効率の改善やおせちの販売増があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による販売減少の影響が大きく、12億78百万円（前期比73.6%）となりました。

④ その他事業

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 前期差 | 前期比 |
|------|----------|----------|---------|-------|
| 売上高 | 57,507 | 36,240 | △21,267 | 63.0% |
| 営業利益 | 4,698 | 4,240 | △458 | 90.2% |

エンジニアリング事業につきましては、設備工事の減少により売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、抗ウイルス関連製品の販売好調はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に自動車の生産台数が落ち込む中、自動車部品向け等の化成品の出荷が減少し、売上げは前年を下回りました。

ペットフード事業につきましては、昨年3月末の販売事業譲渡後、受託生産のみを継続していましたが、本年3月末をもって受託生産を終了しました。

この結果、その他事業の売上高は362億40百万円（前期比63.0%）、営業利益は42億40百万円（前期比90.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 前期末差 |
|---------|----------|----------|---------|
| 流動資産 | 238,980 | 238,674 | △306 |
| 固定資産 | 427,234 | 448,740 | 21,505 |
| 資産合計 | 666,215 | 687,415 | 21,199 |
| 流動負債 | 131,058 | 108,740 | △22,318 |
| 固定負債 | 126,114 | 133,900 | 7,786 |
| 負債合計 | 257,172 | 242,640 | △14,532 |
| 純資産合計 | 409,042 | 444,774 | 35,732 |
| 負債純資産合計 | 666,215 | 687,415 | 21,199 |

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,386億74百万円で、現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金の回収や有価証券の償還による減少等に伴い、前年度末に比べ3億6百万円減少しました。固定資産は4,487億40百万円で、保有している投資有価証券の評価差額金の増加等に伴い、前年度末に比べ215億5百万円増加しました。この結果、資産合計は6,874億15百万円で前年度末に比べ211億99百万円増加しました。

また、流動負債は1,087億40百万円で、支払手形及び買掛金の支払や短期借入金の返済による減少等に伴い、前年度末に比べ223億18百万円減少しました。固定負債は1,339億円で、子会社の為替換算レート変動によるリース債務の増加等に伴い、前年度末に比べ77億86百万円増加しました。この結果、負債合計は2,426億40百万円となり、前年度末に比べ145億32百万円減少しました。純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益による増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ357億32百万円増加し、4,447億74百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 前期差 |
|---------------------------------|----------|----------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 38,420 | 49,506 | 11,085 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △96,844 | △17,105 | 79,739 |
| フリー・キャッシュ・フロー | △58,424 | 32,400 | 90,825 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,337 | △31,264 | △39,602 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,451 | 1,466 | 2,917 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △51,537 | 2,602 | 54,139 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 | 713 | — | △713 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 56,550 | 59,152 | 2,602 |

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益297億62百万円、減価償却費222億71百万円等による資金増加が、仕入債務の減少及び法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは495億6百万円の資金増加（前連結会計年度は384億20百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

合理化・省力化関連の投資を中心に、有形及び無形固定資産の取得に173億59百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは171億5百万円の資金減少（前連結会計年度は968億44百万円の資金減少）となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、324億0百万円の資金増加（前連結会計年度は584億24百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済により144億22百万円を支出したこと及び株主の皆様への利益還元といたしまして配当に101億11百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは312億64百万円の資金減少（前連結会計年度は83億37百万円の資金増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は591億52百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

| | 2018年 3月期 | 2019年 3月期 | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 67.5 | 67.9 | 59.3 | 63.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 105.9 | 126.9 | 80.4 | 80.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.4 | 0.4 | 1.4 | 0.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 197.2 | 154.9 | 12.1 | 17.8 |

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 経営成績の次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の社会及び経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。このような中、当社グループは、主要食糧等の安定供給という社会的使命を果たし、自らが創出する付加価値を通じて社会に貢献すべく、事業環境の変化に適合しつつ、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の実現に向けて引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。また、昨今の高齢化に伴う健康志向や食の多様化に加え、働き方の変化を含めた新しい生活様式の形成に伴い、テイクアウト・デリバリーやeコマース、通信販売の需要が増加しており、これらの新たなニーズや成長販路への取組みをさらに強化してまいります。

2022年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症は拡大と収束を繰り返しつつ、徐々に収束し回復に向かうものの、外出自粛や外食店の営業時間短縮等により業務用向け製品需要の回復スピードが緩やかになること、また家庭用向け製品は巣ごもり需要が前年に比べ減少することを想定しております。このような需要想定に加え、売上高につきましては、収益認識に関する会計基準適用による売上高減少の影響（△600億円）を織り込んでおります。これらを踏まえ、業績見通しにつきましては、売上高は6,600億円（前期比97.1%）、営業利益は282億円（前期比103.7%）、経常利益は300億円（前期比100.4%）と実質増収・増益の見通し、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の負担増により181億円（前期比95.2%）としております。

また、政策保有株式につきましては、保有合理性を検証したうえで縮減を行っており、今後も継続して取り組んでまいります。

② キャッシュ・フローの次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する当期純利益181億円等により増加する資金を、戦略投資及び配当金の支払による株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向40%以上を基準として配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、株主の皆様への一層の利益還元として、普通配当を前期より1円増額するとともに、創業120周年記念配当2円を加えた1株当たり37円を予定しております。これによりまして、期末配当を1株当たり20円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。この結果、株式分割において、1株当たりの配当金の調整を行わず配当総額を増加させた2014年3月期以降、実質的に8期連続の増配となる予定であります。

当社は、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」における方針に基づき、「当社創業以来の価値観」を共有して下さる株主の皆様へに長期的スタンスで安定的に利益還元を強化してまいります。具体的には、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とし連続増配により配当の上積みを図り、自己株式取得等はキャッシュ・フローや戦略的な投資資金需要を勘案した上で機動的に行ってまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の方針を基準とし、当期よりさらに2円増額の1株当たり年間39円を予定しております。これにより、実質的に9期連続の増配となる予定であります。

なお、当社株式を3月31日現在で500株以上保有されている株主の皆様を対象として、株主優待制度を設けております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの任意適用について、財務情報の国際的な比較可能性や適用による影響を考慮しつつ、諸情勢も踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 49,710 | 61,282 |
| 受取手形及び売掛金 | 92,236 | 85,483 |
| 有価証券 | 7,523 | 452 |
| たな卸資産 | 79,854 | 81,606 |
| その他 | 10,180 | 10,361 |
| 貸倒引当金 | △524 | △511 |
| 流動資産合計 | 238,980 | 238,674 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 69,597 | 68,269 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 48,769 | 51,256 |
| 土地 | 45,791 | 45,877 |
| 建設仮勘定 | 13,682 | 15,261 |
| 使用権資産 | 23,285 | 28,055 |
| その他(純額) | 7,360 | 6,707 |
| 有形固定資産合計 | 208,487 | 215,428 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 42,743 | 45,551 |
| その他 | 25,972 | 27,824 |
| 無形固定資産合計 | 68,716 | 73,376 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 135,739 | 147,168 |
| 退職給付に係る資産 | 308 | 301 |
| 繰延税金資産 | 9,059 | 6,992 |
| その他 | 5,048 | 5,602 |
| 貸倒引当金 | △126 | △128 |
| 投資その他の資産合計 | 150,030 | 159,935 |
| 固定資産合計 | 427,234 | 448,740 |
| 資産合計 | 666,215 | 687,415 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 53,730 | 47,946 |
| 短期借入金 | 18,078 | 5,547 |
| 未払法人税等 | 5,829 | 5,022 |
| 未払費用 | 21,814 | 21,869 |
| その他 | 31,605 | 28,353 |
| 流動負債合計 | 131,058 | 108,740 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 15,226 | 14,729 |
| リース債務 | 30,989 | 36,673 |
| 繰延税金負債 | 29,055 | 30,562 |
| 修繕引当金 | 1,335 | 1,324 |
| 退職給付に係る負債 | 22,443 | 22,533 |
| 長期預り金 | 5,577 | 5,618 |
| その他 | 1,485 | 2,458 |
| 固定負債合計 | 126,114 | 133,900 |
| 負債合計 | 257,172 | 242,640 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,117 | 17,117 |
| 資本剰余金 | 12,638 | 12,627 |
| 利益剰余金 | 332,342 | 341,241 |
| 自己株式 | △11,172 | △10,997 |
| 株主資本合計 | 350,926 | 359,990 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,970 | 64,687 |
| 繰延ヘッジ損益 | △53 | 222 |
| 為替換算調整勘定 | △11,689 | 9,314 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,158 | △1,125 |
| その他の包括利益累計額合計 | 44,069 | 73,098 |
| 新株予約権 | 137 | 116 |
| 非支配株主持分 | 13,908 | 11,569 |
| 純資産合計 | 409,042 | 444,774 |
| 負債純資産合計 | 666,215 | 687,415 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 712,180 | 679,495 |
| 売上原価 | 512,356 | 490,410 |
| 売上総利益 | 199,824 | 189,084 |
| 販売費及び一般管理費 | 170,971 | 161,887 |
| 営業利益 | 28,852 | 27,197 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 496 | 159 |
| 受取配当金 | 2,867 | 2,811 |
| 持分法による投資利益 | 1,789 | 1,794 |
| 受取賃貸料 | 295 | 317 |
| その他 | 846 | 713 |
| 営業外収益合計 | 6,294 | 5,797 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,163 | 2,782 |
| その他 | 547 | 324 |
| 営業外費用合計 | 3,711 | 3,107 |
| 経常利益 | 31,434 | 29,886 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 104 | 427 |
| 投資有価証券売却益 | 212 | 1,421 |
| 段階取得に係る差益 | 7,272 | — |
| 事業譲渡益 | 1,336 | — |
| 特別利益合計 | 8,925 | 1,849 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 599 | 608 |
| 減損損失 | 注1 5,224 | 注1 977 |
| 事業構造再構築費用 | 注2 1,028 | 注2 388 |
| その他 | 212 | — |
| 特別損失合計 | 7,064 | 1,974 |
| 税金等調整前当期純利益 | 33,296 | 29,762 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,040 | 10,671 |
| 法人税等調整額 | △1,414 | △863 |
| 法人税等合計 | 9,625 | 9,807 |
| 当期純利益 | 23,670 | 19,954 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,263 | 943 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 22,407 | 19,011 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 23,670 | 19,954 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,620 | 7,660 |
| 繰延ヘッジ損益 | 327 | 225 |
| 為替換算調整勘定 | △16,529 | 21,366 |
| 退職給付に係る調整額 | △417 | 71 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △84 | △25 |
| その他の包括利益合計 | △22,323 | 29,298 |
| 包括利益 | 1,347 | 49,252 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 649 | 48,041 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 698 | 1,211 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 17,117 | 12,882 | 319,705 | △11,403 | 338,303 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △9,810 | | △9,810 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 22,407 | | 22,407 |
| 自己株式の取得 | | | | △190 | △190 |
| 自己株式の処分 | | △24 | | 421 | 397 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減 | | | 39 | | 39 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △219 | | | △219 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △244 | 12,636 | 231 | 12,623 |
| 当期末残高 | 17,117 | 12,638 | 332,342 | △11,172 | 350,926 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 62,669 | △393 | 4,086 | △728 | 65,634 | 167 | 14,743 | 418,848 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △9,810 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 22,407 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △190 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 397 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減 | | | | | | | | 39 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △219 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,699 | 340 | △15,775 | △430 | △21,565 | △29 | △834 | △22,429 |
| 当期変動額合計 | △5,699 | 340 | △15,775 | △430 | △21,565 | △29 | △834 | △9,806 |
| 当期末残高 | 56,970 | △53 | △11,689 | △1,158 | 44,069 | 137 | 13,908 | 409,042 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 17,117 | 12,638 | 332,342 | △11,172 | 350,926 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △10,111 | | △10,111 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 19,011 | | 19,011 |
| 自己株式の取得 | | | | △133 | △133 |
| 自己株式の処分 | | △11 | | 307 | 296 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | △11 | 8,899 | 174 | 9,063 |
| 当期末残高 | 17,117 | 12,627 | 341,241 | △10,997 | 359,990 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 56,970 | △53 | △11,689 | △1,158 | 44,069 | 137 | 13,908 | 409,042 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △10,111 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 19,011 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △133 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 296 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7,717 | 275 | 21,003 | 33 | 29,029 | △21 | △2,339 | 26,668 |
| 当期変動額合計 | 7,717 | 275 | 21,003 | 33 | 29,029 | △21 | △2,339 | 35,732 |
| 当期末残高 | 64,687 | 222 | 9,314 | △1,125 | 73,098 | 116 | 11,569 | 444,774 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 33,296 | 29,762 |
| 減価償却費 | 21,235 | 22,271 |
| 減損損失 | 5,224 | 977 |
| のれん償却額 | 5,672 | 5,436 |
| 段階取得に係る差損益(△は益) | △7,272 | — |
| 事業譲渡損益(△は益) | △1,336 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 1,162 | 63 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △31 | 7 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,363 | △2,971 |
| 支払利息 | 3,163 | 2,782 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △1,789 | △1,794 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △210 | △1,421 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,883 | 9,798 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 6,339 | 2,091 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △16,989 | △6,672 |
| その他 | △1,458 | △439 |
| 小計 | 47,528 | 59,891 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,449 | 3,735 |
| 利息の支払額 | △3,145 | △2,784 |
| 法人税等の支払額 | △10,412 | △11,336 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 38,420 | 49,506 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,064 | △2,202 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,965 | — |
| 有価証券の取得による支出 | △1,771 | △881 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,117 | 1,343 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △21,919 | △17,359 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △554 | △39 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 291 | 1,934 |
| 事業譲渡による収入 | 1,426 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △77,189 | △275 |
| その他 | △145 | 376 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △96,844 | △17,105 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 35,719 | 305 |
| 短期借入金の返済による支出 | △43,290 | △14,422 |
| 長期借入れによる収入 | 10,000 | 400 |
| 社債の発行による収入 | 19,888 | — |
| 自己株式の売却による収入 | 250 | 122 |
| 自己株式の取得による支出 | △190 | △133 |
| 配当金の支払額 | △9,810 | △10,111 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △403 | △3,550 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △275 | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △3,549 | △3,874 |
| その他 | △0 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,337 | △31,264 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,451 | 1,466 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △51,537 | 2,602 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 107,374 | 56,550 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 713 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 56,550 | 59,152 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△404百万円は、「非支配株主への配当金の支払額」△403百万円、「その他」△0百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|----------|------------------|---------------------|
| 米国 | — (製粉事業) | のれん |
| | 事業用資産 (製粉事業) | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他 |
| 山梨県都留市 他 | 事業用資産 (その他事業) | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具 |
| 神奈川県川崎市 | 事業用資産 (その他事業) | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他 |

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

製粉事業において、米国製粉事業に係るのれんについて、販売競争激化により業績が悪化している状況を総合的に勘案し、米国会計基準に基づき減損テストを実施した結果、帳簿価額を公正価値まで減額し、減損損失3,003百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、のれん3,003百万円であります。

公正価値の算定にあたり割引率は8.5%を使用しております。

また、米国製粉事業におけるミネソタ州のNew Prague工場について閉鎖を決定したことから、当該工場の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失866百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳については、建物及び構築物358百万円、機械装置及び運搬具159百万円、その他347百万円であります。

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

その他事業において、株式会社NBCメッシュテックのスクリーン印刷用メッシュクロス製造設備について、市場環境の変化により、当該設備から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失912百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳については、建物及び構築物636百万円、機械装置及び運搬具276百万円であります。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値(割引率は15.1%)により測定しております。

また、日清ペットフード株式会社のペットフード製造設備について、2021年3月末をもって製造事業を終了することを決定したため、当該資産の帳簿価額を事業終了までに獲得見込みの回収可能価額まで減額し、減損損失442百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳については、建物及び構築物99百万円、機械装置及び運搬具323百万円、その他19百万円であります。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値(割引率は9.6%)により測定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----------|------------------|---------|
| 神奈川県川崎市 他 | 事業用資産 (その他事業) | 建物及び構築物 |

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

ペットフード事業の工場及び研究所建物について、解体撤去することを決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に977百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物並びに解体費用であります。なお、撤去が決定しているため、正味売却価額は、零として評価しております。

2 事業構造再構築費用

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

事業構造再構築費用は、米国製粉事業におけるミネソタ州New Prague工場の閉鎖関連費用及びペットフード事業の事業譲渡関連費用等であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

事業構造再構築費用は、ペットフード事業の生産終了に伴う費用等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」「中食・惣菜」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」「中食・惣菜」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

製粉……………小麦粉、ふすま及び小麦粉関連製品
 食品……………プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、
 製パン用等の食品素材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品
 中食・惣菜……弁当・惣菜・調理麺等調理済食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額(注3) |
|------------------------|---------|---------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------|
| | 製粉 | 食品 | 中食・ 惣菜 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 306,745 | 217,959 | 129,967 | 654,673 | 57,507 | 712,180 | — | 712,180 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 16,507 | 1,465 | 4,991 | 22,963 | 2,406 | 25,369 | △25,369 | — |
| 計 | 323,252 | 219,424 | 134,959 | 677,637 | 59,913 | 737,550 | △25,369 | 712,180 |
| セグメント利益 | 9,326 | 12,895 | 1,736 | 23,958 | 4,698 | 28,657 | 194 | 28,852 |
| セグメント資産 | 294,565 | 159,399 | 60,065 | 514,031 | 73,642 | 587,674 | 78,540 | 666,215 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 11,780 | 5,005 | 3,142 | 19,928 | 1,546 | 21,475 | △239 | 21,235 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 3,370 | 159 | — | 3,530 | 16,649 | 20,179 | — | 20,179 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 7,629 | 9,094 | 3,474 | 20,198 | 1,731 | 21,930 | △87 | 21,843 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額78,540百万円には、セグメント間の資産の相殺消去(△118,562百万円)、全社資産(197,103百万円)が含まれております。全社資産の主なものは投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額(注3) |
|------------------------|---------|---------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------|
| | 製粉 | 食品 | 中食・ 惣菜 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 285,798 | 214,710 | 142,747 | 643,255 | 36,240 | 679,495 | — | 679,495 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 15,752 | 1,642 | 5,304 | 22,699 | 3,039 | 25,738 | △25,738 | — |
| 計 | 301,551 | 216,352 | 148,051 | 665,954 | 39,279 | 705,234 | △25,738 | 679,495 |
| セグメント利益 | 6,317 | 15,350 | 1,278 | 22,946 | 4,240 | 27,187 | 9 | 27,197 |
| セグメント資産 | 303,269 | 159,260 | 56,608 | 519,138 | 67,097 | 586,236 | 101,179 | 687,415 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 11,762 | 5,198 | 4,170 | 21,131 | 1,389 | 22,520 | △249 | 22,271 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 3,456 | 159 | — | 3,615 | 17,407 | 21,023 | — | 21,023 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 8,510 | 5,064 | 2,008 | 15,583 | 1,056 | 16,639 | △202 | 16,437 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額101,179百万円には、セグメント間の資産の相殺消去(△113,550百万円)、全社資産(214,729百万円)が含まれております。全社資産の主なものは投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,328円71銭 | 1,456円37銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 75円40銭 | 63円95銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 75円35銭 | 63円94銭 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 409,042 | 444,774 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 394,995 | 433,089 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 新株予約権 | 137 | 116 |
| 非支配株主持分 | 13,908 | 11,569 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 304,357,891 | 304,357,891 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 7,079,592 | 6,983,147 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 297,278,299 | 297,374,744 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 22,407 | 19,011 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 22,407 | 19,011 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 297,187,439 | 297,292,370 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | 184,041 | 28,921 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権 株主総会の決議日 2015年6月25日 (新株予約権72個) (新株予約権145個) 株主総会の決議日 2016年6月28日 (新株予約権96個) (新株予約権202個) |

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当該信託が所有する当社株式数は、前連結会計年度末時点で38,400株、当連結会計年度末時点で25,000株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度で46,962株、当連結会計年度で51,369株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。